

事業報告書

2019年度

学校
法人 千葉敬愛学園

I. 法人の概要

1 基本情報

(1) 法人の名称

学校法人千葉敬愛学園

(2) 主たる事務所の住所、電話番号、FAX番号、ホームページアドレス

千葉県千葉市稲毛区穴川1丁目15番21号

電話 043-284-2211 FAX 043-284-2472 <https://gakuen.u-keiai.ac.jp/>

2 建学の精神

本学園は大正15年(1926年)の関東中学校開設以来、昭和、平成と歴史を刻み、この間に大学、短大、高校そして幼稚園を設置し、総合学園へと発展してきました。

学園の建学の精神は「敬天愛人」です。創始者の長戸路政司が西郷南洲(西郷隆盛)の遺訓から導入したもので、「道は天地自然の物にして、人はこれを行うものなれば天を敬するを目的とす。天は人も我も同一に愛し給うゆえ、我を愛する心を以って人を愛する也」という内容のもので、この「敬天愛人」を現代的に解釈しますと、

「敬天」とは「自己を絶対化しない謙虚な態度、姿勢」に通じ、「愛人」は「ヒューマニズムそのもの」と言えます。

92年も前に提唱されたこの精神は現在も色あせるどころか、ますます輝きを持ち、今の世の中になくってはならない精神、教えとなっています。本学園はこの建学の精神に基づき、学生・生徒・園児一人ひとりの尊厳を重んじ、その可能性を引き出すとともに、社会の発展に積極的に貢献する人材を育成することを基本理念としています。平成27年(2015年)3月には学生・生徒の読書用および授業等での活用を目的として「新敬愛読本」を発行し、建学の精神の具現化の推進に努めています。

3 学校法人の沿革

大正15年 4月	財団法人関東中学校設置認可
昭和 6年 4月	設置者を財団法人関東学園に変更認可
昭和 6年 4月	千葉関東商業学校（夜間部）併設認可
昭和22年 5月	関東中学校設置認可
昭和23年 3月	学制改革により千葉関東高等学校第1部、第2部設置認可
昭和26年 2月	私立学校法制定により財団法人関東学園は学校法人関東学園として設置認可
昭和28年 3月	千葉関東商業高等学校設置認可
昭和32年11月	千葉関東商業高等学校に工業科設置、名称を千葉工商高等学校と改称
昭和33年 7月	千葉関東高等学校の名称を千葉敬愛高等学校と改称認可
昭和33年 7月	関東中学校の名称を千葉敬愛中学校と改称認可
昭和39年 6月	千葉敬愛高等学校の位置を四街道市四街道1522番地に変更
昭和41年 1月	学校法人名を千葉敬愛学園と改称認可
昭和41年 1月	千葉敬愛経済大学設置認可
昭和41年 1月	千葉敬愛短期大学の設置者を学校法人長戸路学園より本法人に変更認可 （昭和25年3月初等教育科設置認可、昭和37年3月初等教育科第2部設置認可）
昭和48年 3月	千葉敬愛短期大学附属幼稚園設置認可
昭和48年 3月	千葉敬愛中学校廃止認可
昭和49年 4月	千葉工商高等学校に普通科設置
昭和57年 3月	千葉敬愛高等学校第2部廃止認可
昭和62年 4月	千葉敬愛短期大学の位置を佐倉市山王1丁目9番地に変更
昭和62年12月	千葉敬愛短期大学初等教育科第2部廃止認可
昭和62年12月	千葉敬愛経済大学の名称を敬愛大学と改称認可
平成元年12月	千葉敬愛短期大学国際教養科設置認可
平成 6年 6月	千葉工商高等学校の名称を敬愛学園高等学校と改称認可
平成 8年12月	敬愛大学国際学部国際協力学科設置認可
平成 9年 4月	千葉敬愛短期大学国際教養科募集停止
平成11年12月	千葉敬愛短期大学国際教養科廃止認可
平成13年 4月	千葉敬愛短期大学に保育士養成課程を開設
平成15年 4月	敬愛学園高等学校工業に関する学科（機械科・電気科・建築科）、商業科募集停止
平成17年 3月	敬愛学園高等学校工業に関する学科（機械科・電気科・建築科）、商業科廃止認可
平成19年 4月	敬愛大学国際学部国際協力学科を国際学科に名称変更 国際学専攻と地域こども教育専攻を設置
平成23年 4月	敬愛大学国際学部にこども学科設置
平成25年 4月	敬愛大学経済学部経営学部に経営学専攻設置
平成26年 4月	千葉敬愛短期大学初等教育科を現代子ども学科に名称変更
平成29年 4月	敬愛大学国際学部こども学科をこども教育学科に名称変更
平成31年 3月	千葉敬愛短期大学附属幼稚園を認定こども園に認定

4 設置する学校・学部・学科等

- 敬愛大学 経済学部（経済学科、経営学科）国際学部（国際学科、こども教育学科）
〒 263-8588 千葉市稲毛区穴川1-5-21
- 千葉敬愛短期大学 現代子ども学科
〒 285-8567 佐倉市山王1-9
- 千葉敬愛高等学校 全日制課程普通科
〒 284-0005 四街道市四街道1522
- 敬愛学園高等学校 全日制課程普通科
〒 263-0024 千葉市稲毛区穴川1-5-21
- 認定こども園 千葉敬愛短期大学附属幼稚園
〒 261-0004 千葉市美浜区高洲2-2-16

5 学校・学部・学科等の学生数等の状況

(2019年5月1日現在)

学校名		入学定員	入学者数	収容定員	現員数	備考
敬愛大学	経済学部	225	290	922	947	
	国際学部	170	205	672	725	
	計	395	495	1594	1672	
千葉敬愛短期大学	現代子ども学科	200	145	400	360	
千葉敬愛高等学校	普通科	406	493	1218	1479	
敬愛学園高等学校	普通科	400	443	1200	1237	
認定こども園 千葉敬愛短期大学附属幼稚園		50	48	150	127	

単位:人

※1 経済学部の収容定員には編入学定員を含む。

[経済学科(2年次1名・3年次1名)、経営学科(2年次1名・3年次1名)]

※2 国際学部の収容定員には編入学定員を含む。

[国際学科(2年次1名・3年次1名)、こども教育学科(2年次1名・3年次1名)]

6 役員の概要

定員数 理事9名から11名 監事2名

(2020年3月31日現在)

役職 (担当分野)	氏 名	現 職	就任年月日	勤務形態	備 考
理事長	三幣 利夫	敬愛大学 学長	2018年4月1日	常勤	
常務理事 (財務・施設担当)	稲垣 悦朗	千葉敬愛学園 役員	2018年4月1日	常勤	
常務理事 (総務・労務・高校担当)	高岡 正幸	千葉敬愛学園 役員	2018年4月1日	常勤	
理 事	明石 要一	千葉敬愛短期大学 学長	2017年4月1日	常勤	
理 事	大森 英一	千葉敬愛高等学校 校長	2018年4月1日	常勤	
理 事	奥山 慎一	敬愛学園高等学校 校長	2019年4月1日	常勤	
理 事	中山 幸夫	敬愛大学 副学長	2017年4月1日	常勤	
理 事	福島 健郎	学園 事務局長	2017年6月1日	常勤	
理 事	桝井 信吾	弁護士	2017年6月1日	非常勤	
理 事	齋藤 康	千葉大学 名誉教授	2019年10月1日	非常勤	
常任監事	小島 憲明	千葉敬愛学園 役員	2018年4月1日	常勤	
監 事	鈴木 明男	千葉敬愛学園 役員	2019年10月31日	非常勤	

7 評議員の概要

定員数 評議員19名から25名 監事2名

【評議員】

(2020年3月31日現在)

氏 名	就任年月日	現 職	氏 名	就任年月日	現 職	氏 名	就任年月日	現 職
福島健郎	2016年4月1日	学園事務局長	三幣利夫	2018年4月1日	敬愛大学 学長	成松恭平	2019年4月1日	大学教員
高橋和子	2018年4月1日	大学教員	明石要一	2017年4月1日	千葉敬愛短期大学 学長	吉村真理子	2019年4月1日	短大教員
三幣真理	2019年4月1日	大学教員	大森英一	2018年4月1日	千葉敬愛高等学校 校長	杉山清志	2017年6月1日	短大教員
中山雄二	2017年4月1日	敬愛大学 事務局長	奥山慎一	2019年4月1日	敬愛学園高等学校 校長	桝井信吾	2017年6月1日	弁護士
牧野敬一	2016年4月1日	白子町教育委員会 教育長	稲垣悦朗	2018年4月1日	千葉敬愛学園 役員	北原文成	2017年4月1日	敬愛大学 客員教授
片山喜久子	2016年4月1日	保護司	高岡正幸	2018年4月1日	千葉敬愛学園 役員	富澤 洋	2016年4月1日	自営業
宇留間又衛門	2016年4月1日	千葉市議会 議員	齋藤 康	2019年10月1日	千葉大学 名誉教授			
櫻井 勇	2016年4月1日	弁護士	中山幸夫	2017年4月1日	敬愛大学 副学長			

【監 事】

氏 名	就任年月日	現 職	氏 名	就任年月日	現 職
小島憲明	2018年4月1日	千葉敬愛学園 役員	鈴木明男	2019年10月31日	千葉敬愛学園 役員

8 教職員の概要 部門別教職員数

(2019年5月1日現在)

区 分	学園本部	経済学部	国際学部	短期大学	敬愛高校	学園高校	幼稚園	全体
教員数	0	27	30	16	67	60	9	209
兼務教員数	0	62	49	49	40	39	0	239
職員数	3	27	21	17	11	12	2	93
兼務職員数	0	9	8	2	6	6	13	44

単位:人

II. 事業の概要

1 主な教育・研究の概要

(1) 敬愛大学

＜卒業の認定に関する方針＞(ディプロマ・ポリシー)

敬愛大学教育憲章で示された「敬天愛人」の建学の精神に基づく総合的人間力を持つ人材として、所定の単位を修得し以下の到達目標実現のための努力を惜しまない学生に対して、卒業時に学科の専門性に応じた学位（学士）を授与している。

(到達目標)・知識と教養 ・専門性に基づく思考力・判断力 ・多様性の理解と協働性の実践

＜教育課程編成・実施の方針＞(カリキュラム・ポリシー)

カリキュラム・ポリシーを学部・学科毎に設け、ディプロマ・ポリシーに定めた到達目標を達成するために必要な教育課程として、経済学部では1年次から専門基礎科目を学ぶことや、国際社会におけるコミュニケーション能力を涵養するため英語を必修とし、ほかに外国語科目を選択科目としている。また、経済学及び経営学の専門科目については体系的に理解できるよう段階的な学習に配慮しながら、社会問題への関心と創造力を涵養し、社会生活やビジネスなど経済活動に対応するため進路支援科目を設置している。国際学部では、1年次から4年次まで少人数ゼミを開講し、1年次に基礎科目としての教養科目、外国語科目、情報基礎科目を配置し、「コミュニケーション能力および高度な英語運用能力(DP1)」と「多文化理解を基礎とする国際的な教養(DP2)」を身に付け、4つの専攻から選択し「卒業後の進路目標に応じた専門知識の体系的な取得(DP3)」を目指している。

＜入学者受け入れに関する方針＞(アドミッション・ポリシー)

学科毎に建学の精神である「敬天愛人」の理念や学力の3要素などを基にした求める入学者像及び入学者選抜の基本方針を定めている。

＜研 究＞

2019年度においては、総合地域研究所主催によるシンポジウム「東京オリンピック・パラリンピックで千葉をどう変える？」の開催の他、同研究所の共同研究として「世界に向けて千葉の企業と教育の活性化」「価値創生モデルによるコーポレートガバナンスの類系化」「千葉県・成東地区の体験型ホテル建築プロジェクト」などが進められた。

また、学内研究費のプロジェクト研究補助金において「アクティブ・ラーニングの実践に向けた研究」など全10件に対し約500万円を補助し、教員の自発的な学術研究活動を支援した。更に外部資金の科学研究費補助金を獲得し、「高齢・障害者の雇用政策・差別禁止法の効果研究」など、それぞれの教員が全9件の継続課題に対して活発な研究活動を行った。

(2) 千葉敬愛短期大学

＜卒業の認定に関する方針＞(ディプロマ・ポリシー)

本学は、「敬天愛人」の理念を理解し、以下のような「使命感」「総合的な子ども理解」「コミュニケーション・課題解決」の資質・能力を身につけ、所定の教育課程を修了した学生に対し卒業を認定している。

- ① 教育者・保育者としての使命感をもち、子ども一人一人を敬愛し、常に向上しようとする意識を身につけている。

- ② “子ども”の発達の連続性及び教育と保育の関連性を重視し、総合的な子ども理解ができる。
- ③ 主体的かつ協働的なコミュニケーションや課題解決の能力を身につけている。

＜教育課程編成・実施の方針＞(カリキュラム・ポリシー)

本学は、卒業の認定に関する方針を達成するため、以下のような教育課程を編成している。

- ① 建学の精神に基づいたキャリア形成に関する必修科目や、事前・事後指導を充実させた教育・保育実習等を通して、教育者・保育者としての使命感をもち、常に向上しようとする教育者・保育者を育成する。
- ② 「小学校教諭二種免許及び幼稚園教諭二種免許(初等教育コース)」あるいは「幼稚園教諭二種免許及び保育士資格(保育コース)」という、それぞれ二つの免許・資格が取得できる教育課程を編成し、“子ども”の発達の連続性及び教育と保育の関連性を重視して総合的な子ども理解のできる教育者・保育者を育成する。
- ③ クラス単位で教育課程を編成することで主体的かつ協働的に学ぶ環境を実現し、コミュニケーション能力や課題解決能力を身につけた教育者・保育者を育成する。

＜入学者受け入れに関する方針＞(アドミッション・ポリシー)

教育・保育の現場で活躍できる人材の育成を目指す本学は、以下のような人(入学者)を求めている。

- ① 教育者・保育者を目指す明確な意思をもち、生活面・健康面での自己管理ができ、学び続けることのできる人
- ② 日頃より教育・保育に関する事柄に広く関心をもち、子どもの成長・発達について理解を深めようとする態度をもっている人
- ③ 対人関係能力に優れ、他者と協働し思いやりをもって子どもたちと関わるができる人

＜研究＞

2019年度は、研究プロジェクト補助金により、共同研究(テーマ「集団における絵本の読み語りの効果に関する一考察」)を推進するとともに、学長裁量経費により、共同研究又は個人研究(テーマ「履修カルテ等を活用した学修成果可視化の試み」「性格別リーダーの強みと、チームビルディングについての研究」「図書係を中心としたコミック誌を用いた学生の読書推進、絵本の読み語り強化活動」)に対して支援を行った。更に外部資金の科学研究費補助金を獲得し、「自由遊びにおける身体感覚の溶解体験に関する研究 ～リスクと物語性の関係から～」など活発な研究活動を行った。

また、現代子ども学公開講座を5月11日(土)(テーマ「子どもっておもしろい!保育はいい仕事」)及び11月16日(土)(テーマ「心と体を育てるリズムジャンプ」)に開講した。

(3) 千葉敬愛高等学校

(教育目標)

千葉敬愛高等学校では、教職員・生徒の危機管理に対する意識の高揚をはかるとともに、教育環境の整備に努め、安全・安心な学校づくりに取り組む。敬天愛人の精神に基づき、他者を理解することの大切さを教えるとともに、『良い大人』を意識させながら、挨拶や基本的な生活習慣を身に付け、ルールやマナーを守らせる。今後の大学入試改革や高校教育改革に的確に対応できる体制を整えつつ、生徒の進路実現に向け、主体的・対話的で深い学びができるよう授業改善に取り組む。地域や保護者の意見や要望には真摯に耳を傾けながら、本校の教育理念を理解し協力してもらえよう連携を深めている。

(4) 敬愛学園高等学校

(教育目標)

敬愛学園高等学校では、敬天愛人の理念に基づく「心の教育」、国際化・情報科社会に対応した教育、スポーツ芸術活動を通じた健全な心身の涵養など個性と特色ある教育に取り組む。課題探究的授業を通じ、生徒の発信力を養成する。長期・短期の海外留学、国際交流事業を進め、グローバルに活躍する人材育成を行っている。

(5) 認定こども園 千葉敬愛短期大学附属幼稚園

(教育目標)

- ・明るくいきいきした子ども
- ・思いやりのあるやさしい子ども
- ・考えてやりぬこうとする子ども

(年齢ごとの重点目標)

3歳児・・・安心して過ごし、好きな遊びを楽しむ。

4歳児・・・友だちとかかわりながら、のびのびと自分らしさを発揮する。

5歳児・・・思いや考えを共有し、主体的に遊びや活動に取り組む。

2. 新中期経営計画（2015－2019 年度）の達成状況

新中期経営計画（2015－2019 年度）は、本法人を取り巻く社会環境の変化へ対応、学園創立 100 周年（2026 年度）に向けての体制固め、及び教育の質的転換による経営基盤の強化を主な課題として取りまとめられた「基本構想 2014」において示された以下の 4 つの重点基軸に沿って策定された。

- (1) 個性と特色ある教育機関とすること
- (2) 新たな総合学園へ
- (3) 地域との関わりを重視し愛される学園運営とすること
- (4) 有効な管理運営を目指すため、常に組織の改革・改善を図ること

(1) 「個性と特色ある教育機関」に関する取組

「敬天愛人」の建学の精神のもと、教育力の一層の向上を図りつつ、変化の激しい現代社会を生きる力を持つ人材育成を目指し、教育研究活動を行った。

① 敬愛大学における取組

- ・建学の精神（敬天愛人）に基づく自校教育の中核として「敬天愛人講座」を開講し、受講者は 2015 年度と比較し 2 倍以上増加し、授業評価も良好であり満足度が向上した。
- ・2018 年度に経済学部経営学科に「地域産業コース」、2019 年度に国際学部国際学科に「観光マネジメント専攻」を設置するとともに、副専攻として 2016 年度に「エアポート NARITA 地域産業学」、2019 年度に「AI・データサイエンス」「日本語教員養成課程」を設置し、専門的な知識と能力を培っている。
- ・首都圏の大学の定員超過率の厳格化の影響もあるが、効果的な広報活動などでオープンキャンパスの参加者が伸びたことにより志願者増に繋がり、入学者の確保においても順調に 4 年連続で入学定員を充足した。
- ・就職に必要な力を「見える化」したキャリア教育（「チバイチバン」プロジェクト）により、本学学生が社会で求められる人材としての価値が認められ、毎年就職内定率 98%、就職希望率 90% を超え、特に就職希望率は全国平均（約 80%）と比較し良好な状況で推移した。
- ・「教職センター」を中心に教職志望者に対する指導体制の強化を図り、「教育の敬愛」として教員養成を行っている。首都圏の自治体が導入している教員採用試験大学推薦枠を毎年確保しており、教員採用合格者数は毎年高い実績を上げている。この伝統を引き継いで国際学部こども教育学科において展開してきた教育内容を基盤として、教育学分野における教育・研究の充実に向けて、教育現場に貢献できる人材を育成するため、2021 年 4 月から教育学部こども教育学科を設置することを決定した。
- ・中退・除籍者の防止対策として、欠席学生に対するゼミでの個別指導等を実施しているが、授業料未納による除籍の抑制は個々の家計状況の問題があり、中退・除籍率を 2.5%以内にする目標達成は今後の課題である。

② 千葉敬愛短期大学における取組

- ・千葉敬愛短期大学は、それまでの定員を上回る入学者の状況を解消するため、2014（平成 26）年度に入学定員を 150 名から 200 名に改定した。改定後は、2014、2015 年度はほぼ定員を確保したものの、それ以降、2018 年度（215 名）以外は定員を確保できなかった。

- ・入学生の受け入れに当たっては、入学前教育（2.5 教育）を実施し、合格発表から入学までの期間に、基礎学力の定着と入学への心構えを育成した。
- ・シラバスの授業内容欄に ALT 手法を記載し、教員のアクティブ・ラーニング実施への動機づけを行うとともに、学園合同研修会等の機会を通して教職員のアクティブ・ラーニングに対する理解を深める活動を行った。
- ・2018 年度に、国立青少年教育振興機構が認定する「絵本専門士」の前段階の資格である「認定絵本土」養成講座を、大阪樟蔭女子大学と共に全国に先がけて開設し、2019 年 3 月に 91 名が認定絵本土の資格を取得した。
- ・メディアセンター1 階に、文科省の補助金を活用して、絵本の読み聞かせスペースとしての「えほんのもり」を設置するとともに、電子黒板などの ICT 機器を整備した。

③ 千葉敬愛高等学校における取組

- ・建学の理念の具現化を軸に、『福島ボランティア』などの体験機会を通じて、「愛人」理念に基づいた社会意識を育んできた。また、地域社会に対しても生徒自ら振興財団主催の「寺子屋授業」への積極的に参加協力を行ってきた。
- ・大学の入試制度改革を念頭に英語 4 技能の伸長に取り組み、アプリや外部団体のシステムを通して、ICT 利用の教育促進にも取り組んだ。
- ・国際教育に関し 20 年に及ぶオーストラリアとの国際交流に加えて、カナダ・アメリカへも語学研修企画を広げ、ALT を通じた英会話指導によっても年ごとに充実してきている。
- ・2016 年より、毎年 20 パーセント近くの入学者定員超過を繰り返しており、入試募集要項の検討を行いながら、今後の対応を検討している。

④ 敬愛学園高等学校における取組

- ・ICT 環境の充実に関して、校内無線 LAN の導入、各教室への電子黒板の導入、全職員へのノート PC の配布などを行った。貸し出し用 iPad と合わせ、多様な授業展開を研究・実施した。総合の授業では課題研究・発表を行い、生徒の発信力を養うことができた。
- ・新教育課程を見据え、「総合的学習の時間」で探究・発表の要素を盛り込んだ授業を行った。研修会への参加を促し、アクティブ・ラーニングの手法を導入した。英語 4 技能対策として ALT の常勤化を実現し、英会話、英作文指導に効果を上げた。
- ・2016 年の VISA 規定の変更により 2017 年第 18 期から留学先を英国からニュージーランドに変更し、JTC ニュージーランドの協力のもと、充実した留学となった。
- ・現役での進路決定率は年々上昇している（2019 年度 88%）。国公立大学合格者数は 6⇒8⇒4⇒5⇒6 と堅実に推移しており、筑波大学、北海道大学など上位校への合格者が目立つ。コース制と補習、進路相談などの手厚い指導体制が効果を上げた。

⑤ 認定こども園千葉敬愛短期大学附属幼稚園における取組

- ・平成 28 年度から始めた保育研究「みつける」「つながる」「かながえる」も 4 年目となり、公開研究会を実施して遊びを通した子どもの成長を「実践のまとめ」として冊子にまとめることができた。また、3 年連続でソニー幼児教育支援プログラムの論文に挑戦し、その取り組みを通して職員や子どもたちの科学への関心を深めることができた。
- ・少子化の影響で園児数の減少が見られ、2018 年度は年少児が 30 名だったが、2019 年度から認定こ

ども園に移行したことで、2年連続で年少児が定員の50名となり、園全体の定員確保への大きな力となった。満3歳児保育や母子分離の未就園児ルームへの保護者の期待も大きく、入園につなげることができた。

以上のように、計画に沿って様々な取組を行った結果、大学や高等学校において定員を上回る入学者を確保するなど、一定の成果が得られたが、今後、15歳・18歳人口が本格的に減少する中で、これまで以上に学校の個性化・特色化を推進し、ステークホルダーに選ばれる教育機関としていくことが課題である。

(2) 「新たな総合学園」に関する取組

学園が設置する大学、短大、高校2校、幼稚園の間の様々な連携を強化し、総合学園としての教育力の向上を図ってきた。2016年9月に理事会決定した稲毛キャンパス整備方針においては、佐倉にある短大を稲毛キャンパスに移転することとし、稲毛キャンパスを大学・短大・高校からなる総合キャンパスとして整備することとした。今後、短大の稲毛キャンパスへの移転により、更に各校の連携を強化するとともに、学園100周年に向けて総合学園としての学園のブランド化を図っていくことが課題である。

(3) 「地域との関わりの重視」に関する取組

政府の注力する地方創生、地域の活性化の観点から、地（知）の拠点として地域との連携を深め、地域に必要とされる存在となるよう様々な取組を行った。

大学においては、文部科学省の地方創生推進事業（COC+）に採択された千葉大学と連携して2016年度より「エアポート NARITA 地域産業学」プログラムを開講するとともに、2018年度には本学を含む11大学・短大による「ちば産官学連携プラットフォーム」を設立して本学は生涯学習分野において中心的役割を担っている。総合地域研究所においては、毎年シンポジウムを開催して研究成果を地域住民に還元している。また、稲毛駅前の生涯学習センターの拡充を図り、生涯学習講座の講座数・受講者数を増大させた他、近隣地域の諸行事に学生がボランティアとして積極的に参加している。

短大においては、佐倉市との包括連携に基づき、通学合宿への学生ボランティアの派遣や「佐倉市コミュニティー・カレッジ」等への講師派遣など、積極的な連携を行っている。

高校においても、地域の「寺子屋授業」への参加協力や地域の諸行事への参加、地元企業・団体の協力を得て総合学習を展開するなど、様々な地域連携活動を行った。

今後も、「地域の伴走者」として、地域との関わりを重視し、地域と共に歩む学園運営を実践していく。

(4) 「有効な管理運営を目指すための改善・改革」に関する取組

様々な人事制度の改善を図るとともに、財政基盤強化のため各校で学生・生徒・園児の募集力強化と経費節減を図りつつ、教育環境の整備・改善に取り組んだ。

① 人事に係る取組

給与体系の見直し等により人件費の適正化を図るとともに、教職員の資質向上を図るためのFD・SD研修の充実、事務職員の能力向上と適正な処遇への反映を目的とした人事考課制度の導入、嘱託職員・臨時職員から専任職員への登用制度の導入等を行った。

② 財務に係る取組

大学、高校において入学定員を上回る入学者数を確保したことによる学生生徒等納付金収入の増大及び様々な支出抑制策（マイナスシーリングによる予算編成、給与体系の見直しによる人件費の抑制、奨学費の削減等）を講じたことにより、当初の見通しを上回る収支の改善が図られた。当初の見通しでは、経常収支差額及び基本金組入前当年度収支差額はそれぞれ2千万円～6千万円の収入超過という見通しであったが、経常収支差額は2017年度に141百万円、2018年度に300百万円、2019年度に276百万円のそれぞれ収入超過、基本金組入前当年度収支差額は2017年度に104百万円、2018年度に285百万円、2019年度に242百万円のそれぞれ収入超過となった。

資金計画については、2017年4月の理事会で第2号基本金組入れ計画を決定するなど、稲毛キャンパスの整備に必要な資金を計画的に積み立てることとし、2015年度から2019年度までに、稲毛キャンパスの整備に係る特定資産として総額15億5千万円の積み立てを行った。

また、財務会計システムの導入や調達規程の整備等を行い、適正な予算執行に努めている。

③ 教育環境の整備に係る取組

グラウンドの人工芝化や照明のLED化を進めるとともに、校舎の外壁塗装などのメンテナンスを行った。

また、学園100周年を見据えて稲毛キャンパス整備事業に着手した。2016年9月に稲毛キャンパスの整備方針を理事会で決定し、2019年1月には、千葉市において建物の高さ制限の緩和等を内容とする「千葉敬愛学園稲毛キャンパス地区・地区計画」を決定していただき、本格的に整備を進められる環境が整った。その後、学園高校の新アリーナの設計に入るとともに、大学・短大の新棟に係る基本計画の検討に着手した。

3 2019 年度事業計画の達成状況

学園の基本構想 2014 と新中期経営計画（2015－2019）に基づき作成された 2019 年度事業計画に沿って、それぞれの部門で事業が実施された。

基本構想の重点基軸である個性と特色ある教育機関については、「敬天愛人」の建学の精神のもと、教育力の一層の向上を図りつつ、変化の激しい現代社会を生きる力を持つ人材育成を目指し、教育研究活動を行った。地域との関わりを重視し、地域とともに歩む学校運営については、各部門が地域社会との交流を深めつつ、様々な取組を行っている。

また、有効な管理運営を目指すための改善・改革については、各部門で学生・生徒・園児の募集力強化に努めると同時に、諸経費の節減を図りつつ教育環境の整備・改善を実施した。本学園の創立 100 周年（2026 年度）を見据えた稲毛キャンパスの整備事業については、敬愛学園高等学校の新アリーナ的设计に入るとともに、佐倉市にある千葉敬愛短期大学の稲毛キャンパスへの移転を含む整備計画の具体化に向けて更に検討を進めた。

さらに、2019 年度は、新中期経営計画（2015－2019）の最終年度に当たるため、その実施状況の検証を行うとともに、2020 年度以降の中期的な計画の策定に向けて、学園将来計画委員会を設置して検討を行い、3 月には理事会・評議員会での審議を経て、2030 年度までに学園と各設置校が目指すべき姿を明確にした「敬愛ビジョン 2030」を策定するとともに、そのビジョンを実現するための 5 か年計画として「中期計画‘24」を策定した。学園の将来計画を検討する中で、2021 年度より国際学部こども教育学科を改組して教育学部を設置することを決定した。

2019 年度において各部門が実施した主な事業活動は、次の通りである。

（1）敬愛大学

- ・最優先課題である入学定員の充足については、首都圏の大学の定員管理の厳格化の影響及び積極的な広報活動などにより、一般入試、センター利用入試の手続率が低かったものの充足率 119%となり、4 年連続で入学定員充足を達成した。
- ・建学の精神（「敬天愛人」）に基づく個性と特色ある大学教育を一層推進するため「敬天愛人講座」の開講、「特別講話」を実施し、建学の精神を浸透させた。
- ・千葉県域における産学官連携事業の推進など地域連携・地域貢献の取組みを一層推進するため、広報の立場から地域連携センターと IR・広報室が協同し大学情報の発信強化に努めた。
- ・大学の教育力向上のために、外部評価として「教育検証会議」「学生代表との意見交換会」を開催し検証体制を整備するなど、内部質保証システムの構築に努めた。
- ・3つのポリシーを踏まえた学修成果の可視化に向け、GPA を学部別・入試形態別に分析し 1 年次の成績分布の予測に活用するなどの取組を推進した。
- ・国際学部こども教育学科において展開してきた教育内容を基盤として、教育学分野における教育・研究の充実に向けて、教育現場に貢献できる人材を育成するため、2021 年 4 月から教育学部こども教育学科を設置することを決定した。

(2) 千葉敬愛短期大学

- ・学生募集について、入学者は前年度より 29 名増加し 174 名であったが、4 年制大学志望者が増加するなど、短大や保育系の志望者が減少したことにより定員確保には至らなかった。
- ・長期休暇を利用し 218 名の学生が保育所や幼稚園の行事の手伝い、預かり保育などのボランティアに参加した。
- ・入学前教育カリキュラムの再検討を行い、教育観・保育観の形成やキャリア教育への意識づけを育むような内容を盛り込んだ。
- ・5 年連続で就職内定率 100%を達成した。公務員試験合格率は 37.1%、教員採用試験合格率は、42.8%であった。
- ・2020 年度の創立 70 周年に向けて、記念事業準備委員会を設置して、寄付金の募集を開始し、記念事業等の検討を行った。

(3) 千葉敬愛高等学校

- ・本年度はカナダ（アルバータ州立大学）へ 17 名、アメリカ（コンコルディア大学）へ 31 名の参加があり、充実した異文化体験学習を展開することができた。3 月にはオーストラリア姉妹校での語学研修プログラムも予定していたが、コロナウィルスの影響により、中止を余儀なくされた。
- ・スタディサプリなど、アプリを通じての自学習慣を伸長しながら、大学受験結果は国公立 11 名（お茶の水女子大、東京外語大、東京医科歯科大、茨城大他）となり、昨年度を上回る結果となった。私立大はほぼ例年通り、早稲田大、東京理科大、日本医大、GMARCH などへ多くの現役合格を決めている。
- ・生徒募集に関して、入学者数の適正化を図るため、募集要項の改訂を行ったが、2020 年度入学者数は定員を大きく上回る結果となった。
- ・地域貢献の一つとして、『寺子屋授業』への協力を積極的に進め、社会体験やボランティアスキルなどを求める複数の生徒の参加により、確実に定着してきた。
- ・ICT 教育への対応力を図るべく、移動式プロジェクタと課外教室等へ電子黒板を設置した。
- ・台風・大雨などの自然災害による倒木などの被害の復旧及び、西側の塀の改修や内黒田グラウンドの補修などを行った。

(4) 敬愛学園高等学校

- ・教育改革に対応し、授業改革を進め、ICT機器の活用実践を進めた。また、私公教員交流事業で1名の教員を派遣した。朝読書の定着、日本語検定などを通じ、基礎学力の定着に努めた。また、1年生の総合学習では、地域の地元企業・NPOなど（36団体）の協力を得て、「InageImage～身近な人をHappyに～」として展開することができた。各団体から提示された課題（ミッション）についてグループで調べ、討論し、解決策を提示し、2月には「ミッションアンサー」として協力団体をお招きして発表会を行った。
- ・国際交流事業を推進し、長期・短期留学とも大きな成果を得た。長期留学については、留学先を一人一校にし、20期生からは留学開始時に2週間の現地研修を加えることで、留学生の不安を取り去り、成果を上げた。IELTSの試験結果も良好であった。今後もJTCとの協力関係の下で、更にプログラムを改善していくこととした。
- ・新アリーナの基本設計の準備を進めた。2号館の廊下教室の間仕切り改修を行った。ICT関連では、

校内LAN・無線アクセスポイントの増設を行い、非常勤講師にもノートPCを配布し、活用した。教務部を中心に、ICTを十分に活用した授業の研究と普及に努めた。

- ・生徒募集については、全ての教職員の精力的な募集活動により、401名の入学者を得た。入学者の学力も年々上昇傾向である。
- ・進路指導では、北海道大学獣医学部を初め、筑波大、東京農工大、千葉大学には3名の合格を果たした。私立では早稲田大、東京理科大、青山学院大、立教大、明治大、中央大、法政大、学習院大、立命館大などGMARCHレベル以上に23名、日東駒専以上に67名の合格者を出した。海外を目指す生徒もあり、韓国国立慶北（キョンブク）大学、私立漢陽（ハニャン）大学に各1名が進学した。

（5）認定こども園千葉敬愛短期大学附属幼稚園

- ・園内研修や公開研究会を通して、全職員が建学の精神や新教育要領を学び、新しい保育のあり方についての研究、研修を深めることができた。
- ・認定こども園への移行や保育料の無償化などを通して、本園への理解と共感が深まり、園児獲得につながることができた。
- ・母子分離の未就園ルームや広報活動「ぎゅぎゅっとけいあい」のイベント、園長主催の親子科学教室「かがくのひみつきち」や、オープンガーデン、親子リトミックなど様々な活動を行ったことで、広く幼稚園をアピールすることができた。
- ・台風の被害により、倉庫が全壊したり、屋上の破損による雨漏りが発生したりと様々な改修が必要となったが、適切に対応することができた。

Ⅲ. 財務の概要

1 決算の概要

資金収支計算書では、当年度収入が87億3,600万円、当年度支出が86億1,700万円で翌年度繰越支払資金は16億6,900万円となり、前年度に比べ1億1,900万円増加することとなった。

一方、事業活動収支計算書では、事業活動収入の合計が53億2,300万円、事業活動支出の合計が50億8,100万円となった。経常収支差額は2億7,600万円の収入超過、基本金組入前当年度収支差額は2億4,200万円の収入超過となり、前年度に比べ4,300万円減少することとなった。

(1) 貸借対照表関係

①貸借対照表の状況と経年比較

(単位百万円)

資産の部					
科 目	2015年度末	2016年度末	2017年度末	2018年度末	2019年度末
固定資産	14,652	14,616	14,667	14,764	14,742
有形固定資産	11,795	11,574	11,126	10,832	10,571
特定資産	2,760	2,960	3,460	3,860	4,110
その他の固定資産	97	82	81	72	61
流動資産	3,018	2,889	2,033	1,808	1,906
資産の部合計	17,670	17,505	16,700	16,572	16,648
負債の部					
科 目	2015年度末	2016年度末	2017年度末	2018年度末	2019年度末
固定負債	2,674	2,505	2,211	2,009	1,797
流動負債	2,462	2,528	1,912	1,702	1,749
負債の部合計	5,136	5,033	4,123	3,711	3,546
純資産の部					
科 目	2015年度末	2016年度末	2017年度末	2018年度末	2019年度末
基本金	20,172	20,287	21,082	21,784	22,320
繰越収支差額	△ 7,638	△ 7,815	△ 8,505	△ 8,923	△ 9,218
純資産の部合計	12,534	12,472	12,577	12,861	13,102
負債及び純資産の部合計	17,670	17,505	16,700	16,572	16,648

<注記>

減価償却額の累計額の合計額	8,736	9,128	9,615	10,023	10,338
基本金未組入額	857	841	557	433	413

②財務比率の経年比較

(単位%)

比率名		算式	評価 *1	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	全国平均値 (2018年度) *2
貸 借 対 照 表 比 率	運用資産余裕比率	$\frac{\text{運用資産}-\text{外部負債}}{\text{経常支出}}$ ※2 ※	△	0.6	0.6	0.6	0.8	0.8	1.9
	純資産構成比率 (自己資金構成比率)	$\frac{\text{純資産}}{\text{総資産}}$ ※1	△	70.9	71.2	75.3	77.6	78.7	87.8
	固定比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{純資産}}$ ※1	▼	116.9	117.2	116.6	114.8	112.5	98.8
	流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}}$	△	122.6	114.3	106.3	106.3	109.0	246.6
	総負債比率	$\frac{\text{総負債}}{\text{総資産}}$	▼	29.1	28.8	24.7	22.4	21.3	12.2
	負債比率	$\frac{\text{総負債}}{\text{純資産}}$ ※1	▼	41.0	40.4	32.8	28.9	27.1	13.9
	積立率	$\frac{\text{運用資産}}{\text{要積立額}}$ ※2 ※3	△	55.2	55.2	46.6	46.1	46.3	79.3

※ 外部負債 = 借入金 + 学校債 + 未払金 + 手形債務

※1 純資産 = 基本金 + 繰越収支差額

※2 運用資産 = 現金預金 + 特定資産 + 有価証券

※3 要積立額 = 減価償却累計額 + 退職給与引当金 + 2号基本金 + 3号基本金

*1 評価は、「△」高い方がよい、「▼」低い方がよい、「～」どちらともいえない

*2 全国平均値は日本私学振興・共済事業団『今日の私学財政』令和元年度版、大学法人（医歯系法人を除く）による。

(2) 資金収支計算書関係

①資金収支計算書の状況と経年比較

(収入の部)

(単位百万円)

科目	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度
学生生徒等納付金収入	3,591	3,471	3,524	3,714	3,729
手数料収入	95	99	108	102	116
寄付金収入	36	66	33	33	37
補助金収入	1,134	1,172	1,194	1,151	1,217
資産売却収入	1,094	0	0	0	0
付随事業・収益事業収入	42	45	63	74	77
受取利息・配当金収入	20	16	15	15	12
雑収入	371	297	299	164	183
借入金等収入	0	134	0	0	0
前受金収入	1,524	1,636	1,134	1,083	1,018
その他の収入	824	926	4,011	3,166	3,548
資金収入調整勘定	△ 1,981	△ 1,765	△ 1,950	△ 1,282	△ 1,201
前年度繰越支払資金	2,551	2,553	2,544	1,603	1,550
収入の部合計	9,301	8,650	10,975	9,823	10,286

(支出の部)

(単位百万円)

科目	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度
人件費支出	3,420	3,415	3,411	3,250	3,344
教育研究経費支出	906	1,010	910	912	978
管理経費支出	196	229	223	213	221
借入金等利息支出	45	40	36	31	27
借入金等返済支出	250	250	257	213	198
施設関係支出	118	259	11	170	95
設備関係支出	75	71	162	84	204
資産運用支出	1,794	751	4,267	2,891	3,269
その他の支出	371	485	471	749	601
資金支出調整勘定	△ 427	△ 404	△ 376	△ 240	△ 320
翌年度繰越支払資金	2,553	2,544	1,603	1,550	1,669
支出の部合計	9,301	8,650	10,975	9,823	10,286

当年度収入	6,750	6,097	8,431	8,220	8,736
当年度支出	6,748	6,106	9,372	8,273	8,617
資金収支差額	2	△ 9	△ 941	△ 53	119

②活動区分資金収支計算書の状況と経年比較

(単位百万円)

科 目		2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	
教育活動による資金収支	収入	学生生徒等納付金収入	3,591	3,471	3,524	3,714	3,729
		手数料収入	95	99	108	102	116
		特別寄付金収入	20	13	15	27	23
		一般寄付金収入	15	12	7	6	5
		経常費等補助金収入	1,121	1,154	1,148	1,147	1,217
		付随事業収入	42	45	63	74	77
		雑収入	372	297	299	164	183
		教育活動資金収入計	5,256	5,091	5,164	5,234	5,350
	支出	人件費支出	3,420	3,415	3,411	3,250	3,344
		教育研究経費支出	906	1,010	910	912	978
		管理経費支出	196	229	218	214	221
教育活動資金支出計		4,522	4,654	4,539	4,376	4,543	
差引	734	437	625	858	807		
調整勘定等	△ 113	138	△ 535	△ 73	△ 46		
教育活動資金収支差額	621	575	90	785	761		
施設整備等活動による資金収支	収入	施設設備寄付金収入	2	41	11	0	9
		施設設備補助金収入	12	18	45	4	0
		第2号基本金引当特定資産取崩収入	0	0	0	472	938
		施設設備維持引当特定資産取崩収入	0	0	0	300	500
		稲毛キャンパス整備引当特定資産取崩収入	0	0	0	1,718	1,281
		減価償却引当特定資産取崩収入	475	501	3,251	0	0
		施設整備等活動資金収入計	489	560	3,307	2,494	2,728
	支出	施設関係支出	118	259	11	170	95
		設備関係支出	75	71	162	84	204
		第2号基本金引当特定資産繰入支出	0	0	472	938	1,404
		減価償却引当特定資産繰入支出	675	701	853	0	0
施設設備維持引当特定資産繰入支出		0	0	300	500	550	
稲毛キャンパス整備引当特定資産繰入支出		0	0	2,128	1,453	1,015	
施設整備等活動資金支出計	868	1,031	3,926	3,145	3,268		
差引	△ 379	△ 471	△ 619	△ 651	△ 540		
調整勘定等	15	53	△ 97	40	86		
施設整備等活動資金収支差額	△ 364	△ 418	△ 716	△ 611	△ 454		
小計 (教育活動資金収支差額+施設整備等活動資金収支差額)	257	157	△ 626	174	307		
その他の活動による資金収支	収入	有価証券売却収入	1,094	0	0	0	0
		借入金等収入	0	134	0	0	0
		第3号基本金引当資産取崩収入	50	50	0	0	0
		修学旅行預り資産取崩収入	0	0	0	96	96
		退職給与引当特定資産取崩収入	0	0	515	0	298
		貸付金回収収入	5	7	1	6	6
		預り金受入収入	0	0	0	0	20
		立替金回収収入	0	0	7	0	0
		修学旅行費預り金受入収入	9	11	6	269	272
		敷金保証金回収収入	0	0	0	0	2
		小計	1,158	202	529	371	694
	受取利息・配当金収入	20	16	15	15	12	
	その他の活動資金収入計	1,178	218	544	386	706	
	支出	借入金等返済支出	250	250	257	213	198
		有価証券購入支出	1,069	0	0	0	0
		退職給与引当特定資産繰入支出	0	0	515	0	300
		第3号基本金引当資産繰入支出	50	50	0	0	0
		預り金支払支出	10	16	39	2	0
		立替金支払支出	0	17	0	8	1
		修学旅行預り金支払支出	9	11	0	263	269
		修学旅行費預り資産への繰入支出	0	0	7	96	99
小計		1,388	344	818	582	867	
借入金等利息支出		45	40	36	31	27	
過年度修正	0	0	5	0	0		
その他の活動資金支出計	1,433	384	859	613	894		
差引	△ 255	△ 166	△ 315	△ 227	△ 188		
調整勘定等	0	0	0	0	0		
その他の活動資金収支差額	△ 255	△ 166	△ 315	△ 227	△ 188		
支払資金の増減額 (小計+その他の活動資金収支差額)	2	△ 9	△ 941	△ 53	119		
前年度繰越支払資金	2,551	2,553	2,544	1,603	1,550		
翌年度繰越支払資金	2,553	2,544	1,603	1,550	1,669		

③財務比率の経年比較

(単位%)

比率名	算式	評価*1	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	全国平均値*2 (2018年度)
教育活動資金収支差額比率	$\frac{\text{教育活動資金収支差額}}{\text{教育活動資金収入計}}$	△	11.8	11.3	1.7	15.0	14.2	14.6

*1 評価は、「△」高い方がよい、「▼」低い方がよい、「～」どちらともいえない

*2 全国平均値は日本私学振興・共済事業団『今日の私学財政』令和元年度版、大学法人（医歯系法人を除く）による。

(3) 事業活動収支計算書関係

①事業活動収支計算書の状況と経年比較

(単位百万円)

科目		2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	
教育活動収支	事業 収入の 活動	学生生徒等納付金	3,591	3,471	3,524	3,714	3,729
		手数料	95	99	108	102	116
		寄付金	35	26	23	34	29
		経常費等補助金	1,121	1,154	1,148	1,147	1,217
		付随事業収入	43	45	63	74	77
		雑収入	305	190	251	152	129
		教育活動収入計	5,190	4,985	5,117	5,223	5,297
	事業 支出の 活動	人件費	3,204	3,272	3,283	3,234	3,275
		教育研究経費	1,430	1,522	1,429	1,431	1,480
		管理経費	211	248	234	229	242
		徴収不能額等	7	10	9	13	9
		教育活動支出計	4,852	5,052	4,955	4,907	5,006
	教育活動収支差額		338	△ 67	162	316	291
	教育活動外収支	事業 収入の 活動	受取利息・配当金	20	16	15	15
その他の教育活動外収入			0	0	0	0	0
教育活動外収入計			20	16	15	15	12
事業 支出の 活動		借入金等利息	45	40	36	31	27
		その他の教育活動外支出	0	0	0	0	0
		教育活動外支出計	45	40	36	31	27
教育活動外収支差額		△ 25	△ 24	△ 21	△ 16	△ 15	
経常収支差額		313	△ 91	141	300	276	
特別収支	事業 収入の 活動	資産売却差額	25	0	0	0	0
		その他の特別収入	17	65	59	6	14
		特別収入計	42	65	59	6	14
	事業 支出の 活動	資産処分差額	13	31	91	21	48
		その他の特別支出	181	6	5	0	0
		特別支出計	194	37	96	21	48
	特別収支差額		△ 152	28	△ 37	△ 15	△ 34
基本金組入前当年度収支差額		161	△ 63	104	285	242	
基本金組入額合計		△ 281	△ 229	△ 795	△ 702	△ 568	
当年度収支差額		△ 120	△ 292	△ 691	△ 417	△ 326	
前年度繰越収支差額		△ 7,518	△ 7,638	△ 7,815	△ 8,506	△ 8,923	
基本金取崩額		0	115	0	0	31	
翌年度繰越収支差額		△ 7,638	△ 7,815	△ 8,506	△ 8,923	△ 9,218	

(参考)

事業活動収入計	5,252	5,066	5,191	5,244	5,323
事業活動支出計	5,091	5,129	5,087	4,959	5,081

②財務比率の経年比較

(単位%)

比率名		算式	評価 *1	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	全国平均値*2 (2018年度)
事業活動収支計算書関係比率	人件費比率	$\frac{\text{人件費}}{\text{経常収入}} \times 4$	▼	61.5	65.4	64.0	61.7	61.7	53.0
	人件費依存率	$\frac{\text{人件費}}{\text{学納金}}$	▼	89.2	94.3	93.2	87.1	87.8	70.9
	教育研究経費比率	$\frac{\text{教育研究経費}}{\text{経常収入}} \times 4$	△	27.5	30.4	27.8	27.3	27.9	33.4
	管理経費比率	$\frac{\text{管理経費}}{\text{経常収入}} \times 4$	▼	4.1	5.0	4.6	4.4	4.6	8.8
	学納金比率	$\frac{\text{学納金}}{\text{経常収入}} \times 4$	～	68.9	69.4	68.7	70.9	70.2	74.8
	補助金比率	$\frac{\text{補助金}}{\text{事業活動収入}} \times 5$	△	21.6	23.1	23.0	21.9	22.9	12.6
	事業活動収支差額比率	$\frac{\text{基本金組入前当年度収支差額}}{\text{事業活動収入}}$	△	3.1	-1.2	2.0	5.4	4.5	4.6
	経常収支差額比率	$\frac{\text{経常収支差額}}{\text{経常収入}} \times 4$	△	6.0	-1.8	2.7	5.7	5.2	4.5
	教育活動収支差額比率	$\frac{\text{教育活動収支差額}}{\text{教育活動収入}}$	△	6.5	-1.3	3.2	6.1	5.5	3.0

※4 経常収入 = 教育活動収入計 + 教育活動外収入計

※5 事業活動収入 = 教育活動収入計 + 教育活動外収入計 + 特別収入計

*1 評価は、「△」高い方がよい、「▼」低い方がよい、「～」どちらともいえない

*2 全国平均値は日本私学振興・共済事業団『今日の私学財政』令和元年度版、大学法人（医歯系法人を除く）による。

2 その他

(1) 有価証券の状況

総括表

(単位 円)

	当年度 (2020年 3月31日)		
	貸借対照表計上額	時 価	差 額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	287,093,000	287,733,500	640,500
(うち満期保有目的の債券)	(50,000,000)	(50,125,000)	(125,000)
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	609,033,000	592,687,100	△ 16,345,900
(うち満期保有目的の債券)	(0)	(0)	(0)
合 計	896,126,000	880,420,600	△ 15,705,400
(うち満期保有目的の債券)	(50,000,000)	(50,125,000)	(125,000)
時価のない有価証券	10,225,000		
有価証券合計	906,351,000		

明細表

(単位 円)

種類	当年度 (2020年 3月31日)		
	貸借対照表計上額	時 価	差 額
債券	859,033,000	843,072,100	△ 15,960,900
株式	37,093,000	37,348,500	255,500
投資信託	0	0	0
貸付信託	0	0	0
合 計	896,126,000	880,420,600	△ 15,705,400
時価のない有価証券	10,225,000		
有価証券合計	906,351,000		

(2) 借入金の状況

2019年 4月 1日 から
2020年 3月31日 まで

(単位 円)

借入先		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	利率	返済期限	摘要	
長期借入金	公的機関 金融	日本私立学校振興・共済事業団	1,283,030,000	0 ※	198,190,000	1,084,840,000	0.8000 ～ 2.1000 %	2034年 9月15日	用途 校舎等建築資金 担保 土地・建物
		小計	1,283,030,000	0 ※	198,190,000	1,084,840,000			
	市中機関 金融		0	0	0	0			
		小計	0	0	0	0			
	その他		0	0	0	0			
		小計	0	0	0	0			
		計	1,283,030,000	0 ※	198,190,000	1,084,840,000			
短期借入金	公的機関 金融		0	0	0	0			
		小計	0	0	0	0			
	市中機関 金融		0	0	0	0			
		小計	0	0	0	0			
	その他		0	0	0	0			
		小計	0	0	0	0			
	返済期限が1年以内の長期借入金	198,190,000	※ 198,190,000	198,190,000	198,190,000				
	計	198,190,000	※ 198,190,000	198,190,000	198,190,000				
	合計	1,481,220,000	※ 198,190,000	※ 198,190,000	1,283,030,000				

(注記) ※印は、1年以内に返済予定のものを短期借入金へ振替えたものである。

(3) 学校債の状況
該当なし

(4) 寄付金の状況

(単位 円)

科目	摘要	金額
特別寄付金（教育活動）		23,461,243
特別寄付金（施設整備活動）	主に短大70周年記念事業寄付	8,721,960
一般寄付金		5,025,000
合計		37,208,203

(5) 補助金の状況

(単位 円)

科目	摘要	金額
国庫補助金（教育活動）		230,624,114
地方公共団体補助金（教育活動）		880,804,207
施設型給付費		105,447,738
合計		1,216,876,059

(6) 収益事業の状況
該当なし

(7) 関連当事者等との取引の状況

① 関連当事者

関連当事者との取引の内容は、次のとおりである。

(単位 円)

属性	役員、法人等の名称	住所	資本金又は出資金	事業内容又は職業	議決権の所有割合	関係内容		取引の内容	取引金額	勘定科目	期末残高
						役員 の兼任等	事業上 の関係				
関係法人	社会福祉法人敬愛	千葉県佐倉市	-	保育所の経営	-	-	資金の貸付	建設資金の貸付(注1)	回収	長期貸付金	18,290,000
									6,230,000	短期貸付金	1,230,000
								利息	241,620	受取利息・配当金収入	
理事長	三幣利夫	-	-	-	-	-	-	借入金の連帯保証(注2)	-	-	-

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) 社会福祉法人敬愛が設置する保育所の貸付金について、当年度6,230,000円の返済を受けた。残額19,520,000円については、2020年度から2035年度まで毎年1,230,000円の均等償還としている。

(注2) 当法人の日本私立学校振興・共済事業団からの借入金1,283,030,000円のうち敬愛大学野球部寄宿舍建築に伴う借入金111,600,000円を除く1,171,430,000円に対して、当法人理事長 三幣利夫が連帯保証人になっている。なお保証料の支払いは行っていない。

②出資会社

学校法人の出資による会社に係る事項

当学校法人の出資割合が総出資額の2分の1以上である会社の状況は次のとおりである。

1. 名称及び事業内容 株式会社敬愛サービス 物品販売、印刷事業等
2. 資本金の額 10,000,000 円
3. 学校法人の出資金額及び当該会社の総株式等に占める割合並びに当該株式の入手日
平成22年1月4日 10,000,000 円 200 株
総出資金額に占める割合 100 %
4. 当期中に学校法人が当該会社から受け入れた配当及び寄付の金額並びにその他の取引の額
(収入) 寄付金 12,550,000 円
出向料 8,302,440 円
その他の取引額 1,408,539 円
(支出) 物品購入、印刷製本他 20,885,066 円
5. 当該会社の債務に係る保証債務 学校法人は当該会社について債務保証を行っていない。

(8) 学校法人間財務取引

該当なし

3 経営状況の分析、経営上の成果と課題、今後の方針

(1) 経営状況

活動区分資金収支計算書では、教育活動による資金収支で761,498千円の資金を生み出し、「教育活動収支差額比率」は14.2%となった。また、施設整備等活動資金収支では教育環境の整備、内部留保等により454,198千円の支出超過、その他の活動による資金収支では借入金の返済等により188,182千円の支出超過となった。

事業活動収支計算書では、「基本金組入前当年度収支差額」が242,116千円の収入超過となり、「事業活動収支差額比率」は4.5%（前年度5.4%）となった。

その結果、「基本金組入前当年度収支差額」の収入超過に伴い、純資産は前年度に比べ242,116千円（1.9%）増加し、運用資産（特定資産、有価証券、現金預金）の保有高は、5,789,318千円となり、前年度に比べ369,118千円（6.8%）増加した。

(2) 成果と課題

成果

新中期経営計画（2015年度～2019年度）の最終年度である2019年度は、「基本金組入前当年度収支差額」が242,116千円の収入超過となり、計画での43,000千円を大幅に上回った。

また、5か年間の同収支差額の累計額も729,088千円の収入超過となり、計画での117,000千円の6.2倍となって財政上は中期経営計画を大幅に上回って終了した。

課題

人件費比率が他大学平均に比べ高いため、財政の硬直化につながっている。したがって、人件費の抑制に努めるとともに学生生徒の安定確保、補助金の獲得、寄付金の恒常的な取り組みを図って財源を確保し、教育環境の整備充実につなげていきたい。

また、運用資産は増加傾向にあるが、要積立額に対する積立率が他大学平均に比べ低いため、一層の拡充を図っていきたい。

(3) 今後の方針

学園創立100周年を2026年度に迎え、10年先を見据えた「敬愛ビジョン2030」と「中期計画'24」を策定した。中期計画には稲毛キャンパス整備事業が盛り込まれており、2030年度までに多額の設備投資が見込まれる。

今後、中期計画を着実に推進するためには、継続的に安定した経営を図る必要があるため、自主財源の確保に努めるとともに、収支構造の見直しを図りつつ「基本金組入前当年度収支差額」の恒常的な収入超過（黒字化）を目指していく。